

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第47期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 茂克
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 上月 悟司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 上月 悟司
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	21,047,952	22,759,019	26,049,585	24,756,077	26,939,665
経常利益(千円)	925,467	958,863	1,129,821	474,292	997,265
当期純利益又は当期純損失() (千円)	462,257	509,545	400,955	281,887	796,490
純資産額(千円)	5,772,671	6,273,016	7,717,775	7,389,232	6,406,720
総資産額(千円)	15,944,232	18,095,444	20,411,755	26,208,888	25,808,064
1株当たり純資産額(円)	1,137.56	1,235.93	1,221.84	575.59	496.66
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	98.79	97.04	78.43	24.45	70.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	34.7	34.5	25.3	21.6
自己資本利益率(%)	8.60	8.46	6.02	4.12	13.04
株価収益率(倍)	6.47	9.89	9.56	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,276,108	821,174	1,614,600	3,149,713	671,825
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,917,440	759,667	2,192,539	3,213,856	1,506,643
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,524,129	1,507,246	932,945	6,434,930	155,069
現金及び現金同等物の期末残高(千 円)	1,186,648	1,113,053	1,468,060	1,539,421	859,672
従業員数(人)	433	459	519	496	504

(2)提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	10,847,483	12,450,831	14,140,943	11,551,472	13,333,942
経常利益(千円)	624,799	710,167	811,967	494,522	661,658
当期純利益又は当期純損失() (千円)	346,990	391,902	455,965	313,060	896,824
資本金(千円)	521,950	521,950	764,815	764,815	764,815
発行済株式総数(株)	5,066,315	5,066,315	5,766,315	11,532,630	11,532,630
純資産額(千円)	4,986,616	5,373,792	6,202,318	5,763,451	4,610,105
総資産額(千円)	10,716,735	11,398,376	12,260,544	17,839,163	17,103,700
1株当たり純資産額(円)	982.39	1,058.42	1,076.00	499.97	410.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	74.78	74.99	89.19	27.16	79.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	47.1	50.6	32.3	27.0
自己資本利益率(%)	7.47	7.57	7.88	5.23	17.29
株価収益率(倍)	8.54	12.80	8.41	-	-
配当性向(%)	20.05	20.00	17.94	-	-
従業員数(人)	242	257	266	260	246

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年1月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第45期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5. 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年10月	兵庫県姫路市に建築請負業として三木組を創業
昭和30年3月	建設業許可登録（兵庫県知事登録(は)第3581号）
昭和31年10月	大阪ガス株式会社の指定工事会社となる
昭和37年1月	兵庫県姫路市に美樹建設株式会社（資本金3,000千円 現美樹工業株式会社）及び美樹設備工業株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和45年9月	兵庫県姫路市にハイデッキ株式会社（資本金8,800千円）を設立
昭和46年1月	美樹建設株式会社、美樹設備工業株式会社を合併し、商号を美樹工業株式会社とする（資本金9,000千円）
昭和47年3月	兵庫県姫路市に積水化学工業株式会社の代理店として、はりまハウジング株式会社（資本金10,000千円 現セキスイハイム山陽株式会社）を設立
昭和47年4月	兵庫県明石市に神戸美樹工業株式会社を設立（資本金8,000千円）
昭和48年3月	兵庫県明石市に神戸営業所を開設（現神戸支店）
昭和57年6月	一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（57姫1）第18号）
昭和57年9月	宅地建物取引業による宅地建物取引業者免許を取得（兵庫県知事(1)第450223号）
昭和61年12月	有限会社野田商会(現三樹エンジニアリング株式会社)を買収
昭和63年3月	大阪市南区（現中央区）に大阪支店を開設
昭和63年8月	建設大臣許可（般・特-63）第13346号を取得
平成7年4月	神戸美樹工業株式会社を吸収合併
平成11年5月	I S O 9001・9002の認証を取得
平成11年6月	協和工業株式会社の営業権取得
平成11年8月	神戸市東灘区に御影営業所を開設（現神戸東支店）
平成11年8月	神戸支店を神戸市須磨区へ移転
平成11年12月	兵庫県三木市に三木営業所を開設
平成12年4月	兵庫県美方郡温泉町（現美方郡新温泉町）に湯村カンツリークラブを開設
平成13年4月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、セキスイファミエス山陽株式会社（現株式会社リブライフ兵庫）を設立（資本金10,000千円）
平成14年3月	兵庫県姫路市にハウジング事業のショールーム「ミキスタイル」を出店
平成14年4月	セキスイハイム山陽株式会社において「セキスイツーユーホーム」の営業商権を取得
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、株式会社山陽リアルエステート（現株式会社リブライフ）を設立（資本金10,000千円）
平成17年2月	兵庫県姫路市にかつみ企画株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成18年8月	東京都渋谷区に東京支店を開設
平成19年4月	大阪市中央区（淡路町）に大阪支店を移転
平成19年10月	千葉県柏市に東京支店を移転
平成20年1月	神戸支店を神戸市中央区へ移転
平成20年6月	東京支店を廃止
平成20年6月	神戸東支店を神戸支店へ移転・統合
平成20年10月	セキスイファミエス山陽株式会社の商号を株式会社リブライフ兵庫に変更（注）
平成20年10月	株式会社山陽リアルエステートの商号を株式会社リブライフに変更（注）

（注）平成21年1月1日付で、株式会社リブライフは株式会社リブライフ兵庫を吸収合併いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、総合建設業として建設工事、設備工事、住宅の建築・販売及び不動産賃貸等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1) 建設事業

当社において、建築工事、土木工事及び都市ガス導管敷設工事とそれに係る道路保全・維持管理等の工事を行っております。また、子会社かつみ企画(株)においてマンション分譲を行っております。

建築工事	公共施設、商業施設、マンション、事務所及び倉庫等の施工を行っております。
土木工事	国や県、市町村の発注による河川・公園の施工、下水道、道路建設及び舗装・宅地造成工事等を行っております。
ガス導管敷設工事	大阪ガス(株)の指定工事会社として都市ガス導管の新規敷設工事や経年管の入れ替え・移転工事の施工を行っております。また、道路保全として大阪ガス(株)等から発注されたガス管敷設工事に係る道路舗装工事等やエボ工法(注1)、ハネックス工法(注2)を用いたマンホール鉄蓋修繕工事の施工を行っております。その他維持管理業務として、ガス保安を目的とした点検、他の埋設管工事(例えば下水道管等)において既埋設ガス管が影響する場合の立会い等を行っております。 (注1) ダイヤモンドカット円形切断技術による修繕工法であります。 (注2) 遠赤外線加熱融断技術による修繕工法であります。
マンション分譲	子会社かつみ企画(株)において、土地情報の収集から建物の企画設計及び販売までの一貫した業務を行っております。

2) 設備事業

当社において、敷地内や建物内等のガス配管工事やガス温水暖冷房システム等のガス設備工事及び給排水工事、ビル等の空調設備工事を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)においてガス機器の販売及び施工を行っております。

ガス設備工事	敷地内や建物内等のガス配管工事や、大阪ガス(株)が販売するガス温水暖冷房システムやGHP(注1)・エコウィル(注2)の施工を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)において、ガス機器の販売及び施工を行っております。 (注1) ガスヒーポン=室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動しヒートポンプ運転によって暖冷房を行う空調システムであります。 (注2) 大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、(株)ノーリツが開発した排熱利用ユニットと、本田技研工業(株)が開発したガスエンジンユニットを組み合わせたもので、各家庭に設置されたガスエンジンで発電した電力を住宅内で使用するとともに、発電時に発生した排熱を給湯や床暖房、浴室暖房乾燥機などに利用するシステムであります。
給排水衛生空調設備工事	公共施設・商業施設・マンション等の大型工事において給水・給湯・排水・暖冷房工事を行い、保守・点検・修理とメンテナンス体制を整えております。また、ビルのスプリンクラー等の消防設備工事の施工を行っております。 戸建住宅においても同様の施工を行っており、道路を掘削しての水道配管工事の施工を併せて行っております。

3) 住宅事業

当社において、戸建住宅・宅地分譲及びリフォーム工事の施工を行っております。また、子会社セキスイハイム山陽(株)にて積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)」「セキスイツーユーホーム(木質系ユニット住宅)」の建築・販売及びユニット住宅のリフォーム工事の施工、子会社(株)リブライフにおいて戸建住宅の建築・販売を行っております。

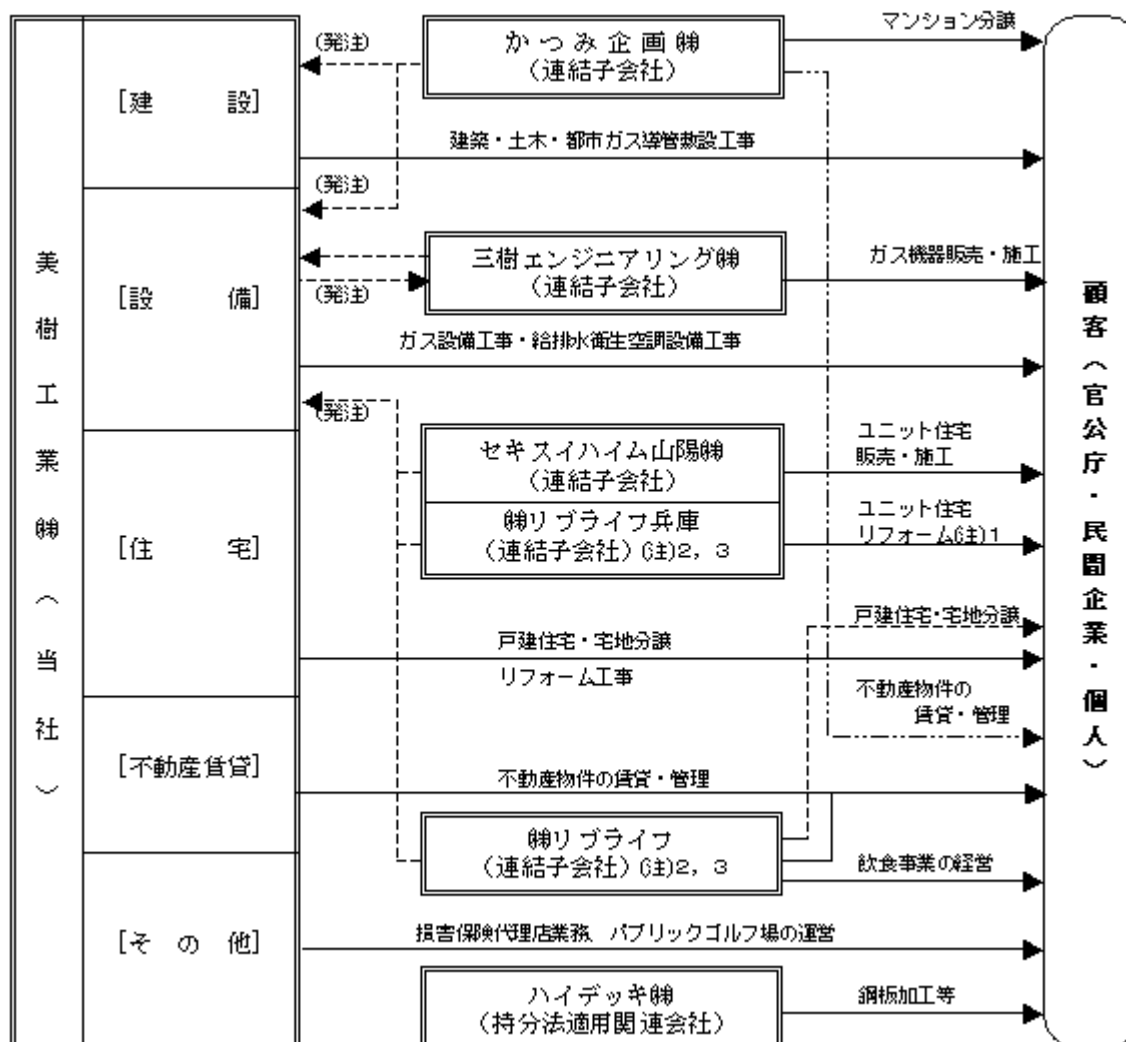
4) 不動産賃貸事業

当社及び子会社㈱リブライフにおいて、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。
また、子会社かつみ企画㈱において、介護付有料老人ホームの施設賃貸を行っております。

5) その他事業

当社において、パブリックゴルフ場（湯村カンツリークラブ）の運営等を行っております。また、子会社㈱リブライフにおいて飲食事業の経営を行い、関連会社ハイデッキ㈱において、鋼板加工等を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. 連結子会社㈱リブライフ兵庫（旧セキスイファミエス山陽㈱）におけるユニット住宅リフォーム事業につきましては、平成20年4月より連結子会社セキスイハイム山陽㈱へ移管しております。
2. 平成20年10月1日に連結子会社セキスイファミエス山陽㈱は㈱リブライフ兵庫に、(株)山陽リアルエステートは㈱リブライフに社名変更しております。
3. ㈱リブライフは平成21年1月1日をもって、㈱リブライフ兵庫を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽株式 会社(注)2,4	兵庫県姫路市	100	住宅事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任1名
株式会社リブライフ兵庫 (注)3,6,7	兵庫県姫路市	10	住宅事業	100.0 (100.0)	当社が設備工事等を請負って おります。
株式会社リブライフ (注)2,3,6,7	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (100.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任2名
三樹エンジニアリング株 式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請 負っております。 役員の兼任3名
かつみ企画株式会社 (注)5	兵庫県姫路市	50	建設事業 不動産賃貸事業	100.0	当社が建築工事・設備工事を 請負っております。 事業資金の貸付があります。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	25.7	役員の兼任1名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。
4. セキスイハイム山陽(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 12,345百万円
(2) 経常利益 382百万円
(3) 当期純利益 169百万円
(4) 純資産額 1,756百万円
(5) 総資産額 5,947百万円

5. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成20年12月末時点で1,220百万円となっております。
6. 平成20年10月1日に連結子会社セキスイファミエス山陽(株)は(株)リブライフ兵庫に、(株)山陽リアルエステートは(株)リブライフに社名変更しております。
7. (株)リブライフは平成21年1月1日をもって、(株)リブライフ兵庫を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	126
設備事業	105
住宅事業	216
不動産賃貸事業	29
その他事業	15
全社(共通)	13
合計	504

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246	37.8	8.4	4,822,817

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱に加え、企業収益の悪化や減産、雇用情勢の急速な悪化による個人消費の落ち込み等により景気の低迷が続いており、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少傾向に歯止めがかからず、価格競争はさらに熾烈さを増すなど、依然として厳しい受注環境が続いており、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要も低迷しております。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、当社の神戸支店・神戸東支店の統合、東京支店の廃止を行い、経営の合理化を図るとともに、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、住宅ローン減税の影響による駆け込み需要に伴い、住宅引渡棟数が前年を上回り住宅セグメントが好調に推移したことや、設備セグメントにおいて前期繰越工事などの大型物件が完成したことなどから、連結売上高は前期比8.8%増の26,939百万円となりました。

利益につきましては、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減による収益率が向上したことにより、連結営業利益は前期比96.8%増の1,164百万円となりました。また、保険解約に伴い営業外収益が73百万円発生したこと等から、連結経常利益は前期比110.3%増の997百万円となりました。

しかしながら、世界経済の悪化による影響により、都市圏を中心とした地価の下落が続いていることから、保有する販売用不動産の評価を見直した結果、特別損失に販売用不動産評価損1,484百万円を計上し、取引先の財政状態及び経営状況を勘案し、貸倒引当金の個別引当175百万円を設定したこと等により、税金費用を控除後の連結純損失は796百万円（前期連結純損失281百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの主な概況は次のとおりです。

< 建設事業 >

当社の建築土木工事に関しましては、世界経済の悪化に伴う民間設備投資の減少が顕著であり、受注した工事についても計画を断念するケースが発生するなど、受注が非常に低調に推移したことにより、売上高につきましては、前年同期比5.7%減の3,745百万円となりました。

当社のガス導管敷設工事に関しましては、当連結会計年度に大型受注案件が完成となったことから、売上高は前年同期比7.5%増の3,901百万円となりました。

以上の結果、連結子会社であるかつみ企画株式会社の売上高を含め、建設事業セグメントといたしましては、売上高は前年同期比3.9%増の8,174百万円となりました。

< 設備事業 >

当社の設備工事に関しましては、受注高は前期と比較してほぼ横這いに推移いたしましたが、売上高につきましては、前期繰越工事高のうち、公共工事の受注案件である加古川総合庁舎の空調設備工事などの大型物件が当連結会計年度に完成したことに伴い、売上高は前年同期比28.2%増の2,802百万円となりました。

連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社に関しましては、当連結会計年度の完成工事が少なかったことから、売上高については、前年同期比10.9%減の821百万円となりました。

以上の結果、設備事業セグメントといたしましては、売上高は前年同期比16.6%増の3,623百万円となりました。また、売上高の増加に伴い、営業利益につきましても前年同期を上回る結果となっております。

<住宅事業>

当社のリフォーム住宅工事に関しましては、受注の落ち込みから受注高は低調に推移し、売上高につきましても、前年同期比18.7%減の869百万円となりました。

連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社におきましては、契約棟数は鉄骨系「ハイム」及び木質系「ツーユー」ともに順調に推移しており、前年同期比11.3%増の424棟となりました。また、売上棟数につきましても、契約棟数の増加に伴い、前年同期比12.6%増の349棟となりました。

以上の結果、住宅事業セグメントといたしましては、売上高は前年同期比8.2%増の14,185百万円となりました。また、売上高の増加に伴い、営業利益につきましても前年同期を上回る結果となっております。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて不動産仲介業の営業エリアを拡大した影響から、売上高は前年同期比17.9%増の556百万円となりました。

営業利益につきましては、不採算事業であった連結子会社であるかつみ企画株式会社が運営する介護付有料老人ホームの事業を、前連結会計年度に譲渡したことにより、収益性が改善し前年を上回る結果となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、パブリックゴルフ場の運営において来場者数の減少による影響から、営業損失が発生しておりますが、連結子会社である株式会社リライフにおいて前連結会計年度に飲食店舗を新規に2店舗出店したことにより、売上高は前年同期比104.3%増の398百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により671百万円、財務活動により155百万円が増加しておりますが、投資活動により1,506百万円が減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ679百万円減少し、859百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純損失223百万円、役員退職慰労引当金の減少426百万円及びたな卸資産の増加2,012百万円等により減少しておりますが、販売用不動産評価損1,484百万円及び売上債権の減少1,175百万円等により、資金は671百万円の増加（前連結会計年度は3,149百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、投資有価証券の売却による収入212百万円等により増加しておりますが、有形固定資産の取得による支出1,691百万円等により、資金は1,506百万円の減少（前連結会計年度は3,213百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、短期借入金の純減額1,785百万円及び長期借入金の返済による支出648百万円等により減少しておりますが、長期借入れによる収入2,762百万円により、資金は155百万円の増加（前連結会計年度は6,434百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	5,881,488	53.0	5,512,743	65.0
設備事業	3,163,580	84.6	1,156,048	86.9
住宅事業	13,417,121	111.2	6,946,531	113.1
合計	22,462,191	83.5	13,615,323	85.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	8,174,585	103.9
設備事業(千円)	3,623,932	116.6
住宅事業(千円)	14,185,897	108.2
不動産賃貸事業(千円)	556,274	117.9
その他事業(千円)	398,974	204.3
合計(千円)	26,939,665	108.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	4,386,407	17.7	4,668,493	17.3

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の事業の概況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第46期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建築	3,409,083	5,721,917	9,131,000	3,196,321	5,934,678	1,826,916	30.8	4,147,103
土木	859,641	1,808,594	2,668,235	1,300,808	1,367,426	429,081	31.4	1,500,652
ガス導管敷設	738,905	3,567,069	4,305,974	3,121,652	1,184,321	528,537	44.6	3,428,124
建設	5,007,630	11,097,580	16,105,210	7,618,782	8,486,427	2,784,535	32.8	9,075,881
ガス設備	453,679	1,656,718	2,110,398	1,562,898	547,499	164,592	30.1	1,624,210

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
給排水衛生空調設備	648,439	1,148,657	1,797,096	1,024,158	772,938	378,321	48.9	1,349,167
設備	1,102,119	2,805,375	3,907,494	2,587,057	1,320,437	542,914	41.1	2,973,377
リフォーム住宅	86,407	801,366	887,773	700,917	186,856	58,483	31.3	751,447
住宅	86,407	801,366	887,773	700,917	186,856	58,483	31.3	751,447
計	6,196,157	14,704,321	20,900,479	10,906,757	9,993,721	3,385,933	33.9	12,800,706

第47期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建築	5,934,678	1,109,603	7,044,282	4,176,997	2,867,284	731,760	25.5	3,081,841
土木	1,367,426	1,603,211	2,970,638	1,234,858	1,735,780	679,138	39.1	1,484,915
ガス導管敷設	1,184,321	3,168,673	4,352,995	3,443,317	909,678	353,430	38.9	3,268,209
建設	8,486,427	5,881,488	14,367,916	8,855,173	5,512,743	1,764,329	32.0	7,834,966
ガス設備	547,499	1,747,838	2,295,337	1,739,807	555,529	145,618	26.2	1,720,832
給排水衛生空調設備	772,938	1,275,869	2,048,808	1,501,609	547,198	66,513	12.2	1,189,802
設備	1,320,437	3,023,707	4,344,145	3,241,416	1,102,728	212,132	19.2	2,910,635
リフォーム住宅	186,856	631,504	818,361	582,503	235,857	46,224	19.6	570,245
住宅	186,856	631,504	818,361	582,503	235,857	46,224	19.6	570,245
計	9,993,721	9,536,701	19,530,422	12,679,093	6,851,328	2,022,686	29.5	11,315,846

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	建設	871,466	6,747,315	7,618,782
	設備	139,607	2,447,449	2,587,057
	住宅	688	700,229	700,917
	計	1,011,763	9,894,994	10,906,757
第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建設	2,051,977	6,803,196	8,855,173
	設備	298,725	2,942,691	3,241,416
	住宅	1,597	580,906	582,503
	計	2,352,300	10,326,793	12,679,093

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第46期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
神戸市	ポートアイランド西緑地整備工事
大阪ガス(株)	三木白管入替工事
(株)マックスビルディング	大阪市 南堀江マンション新築工事
(株)マックスビルディング	大阪市 南船場マンション新築工事
(株)アーバンヴィレッジ	アーバンヴィレッジ兵庫駅前新築工事
ツタヒデ工業(株)	ツタヒデ工業(株)豊富第2工場新築工事

第47期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
兵庫県	総合リハ・小児リハ棟等建築・屋外附帯工事
兵庫県	加古川総合庁舎 東播磨生活創造センター 空気調和設備工事
兵庫県	加東大橋下部工工事
姫路市	姫路市立安室中学校校舎 改修工事
伊丹市	平成19年度大阪国際空港周辺緑地B, C工区緑地整備工事
小野市	温泉活用交流施設 建築工事
兵庫県住宅供給公社	県営神戸南多聞台第7住宅 建築工事
大和システム(株)	グランシス江坂 新築工事
かつみ企画(株)	グランディオス加西 新築工事
扇陽興産(株)	グラン・パレ北野坂 新築工事
(株)コタニ	(株)コタニ加西南第2工場 新築工事
(株)ホロニック	SETREハイランドピラ姫路 改修工事
菊井法律事務所	菊井法律事務所 新築工事

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第46期			第47期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス(株)	4,227,618	38.8	大阪ガス(株)	4,579,980	36.1
(株)マックスビルディング	1,953,106	17.9	-	-	-

手持工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建設	2,145,702	3,367,041	5,512,743
設備	292,055	810,672	1,102,728
住宅	-	235,857	235,857

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
計	2,437,757	4,413,571	6,851,328

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)
兵庫県	市川水管橋耐震補強工事
兵庫県	県立龍野北高等学校 本館棟・A棟その他 機械設備工事
姫路市	姫路市営書写西住宅 第3期 建築工事
神戸市	見津が丘特1 高区配水池 築造工事
小野市	船木浄水場整備工事
明石市	新斎場式場棟 機械設備工事
福崎町	田原第3 汚水幹線管渠工事
(株)ヤマダ電機	(株)ヤマダ電機 店舗新築工事
社会福祉法人恩賜財団済生会	小規模特別養護老人ホーム なでしこ神戸 新築工事
社会福祉法人 岩岡保育園	岩岡保育園 改築工事
五代重機産業(株)	五代重機産業(株) 本社工場 新築工事
(株)栄ビル	Sakura BLD. 新築工事

3 【対処すべき課題】

当社グループは成長戦略の観点から、競争力の強化、収益力の向上、企業価値の向上、関連事業の集中と選択を重要な課題と考えております。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

収益率の向上

・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社グループにとっての重要課題であるものと認識し、事業部毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

・経営の合理化

事業統合や支店統合による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質をさらに高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、さらに取り組みます。

関連事業の集中と選択

連結子会社である株式会社リブライフ兵庫と株式会社リブライフは平成21年1月1日付をもって合併いたしました。これにより、株式会社リブライフがユニット住宅の施工・販売以外の住宅関連事業を一括して取扱うこととし、経営の効率化及び経費節減等により、一層の収益力向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律等により法的規制を受けております。

今後、これらの法律等の改正によっては、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

また、これらの法律等に基づき付与されている許認可や登録について、現時点においては取消しや有効期間の更新が不可能となる事業または可能性は存在していませんが、将来何らかの事由により取消しや更新ができなかった場合等には、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

(2) 建設・住宅・設備業界について

建設業界は、国や県市町村による公共投資、民間の設備投資・住宅投資に業績が左右される傾向があります。

公共投資の減少や、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要の低迷は、当面続くものと思われ、依然、楽観視は許されない状況が続くものと推察されます。当社の事業基盤である兵庫県においても建設投資は近年減少傾向にあるため、入札工事を中心に受注獲得競争は厳しさを増すと考えられます。当社は利益の確保を重視しつつ受注工事の拡大を図る方針であります。何らかの理由により相対的な競争力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、住宅の施工・販売においては、購買者の住宅購入動向に左右される傾向があります。雇用不安による所得見通しの悪化、大幅な金利の上昇及び大幅な地価の下落等や、現在の住宅借入金等特別控除制度の変更又は廃止等による住宅需要動向の減退や購入時期の変更等から、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。販売用不動産の販売期間の長期化や販売在庫の増大により、当社グループの財政状態に重要な影響が及び可能性があります。

(3) パブリックゴルフ場の運営について

当社は平成12年4月よりパブリック形態のゴルフ場として、兵庫県美方郡新温泉町において「湯村カンツリークラブ」の営業を行っております。パブリック形態であるため預託金の償還、返還のリスクは無く、また、低コストの運営を目指しているものの、今後のゴルフ人口の減少や価格競争等により収支が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、同事業における資産は他事業へ転用が困難であるため、資産の減損、償却の必要性が生じる可能性があります。

(4) 不動産賃貸について

当社グループは、商業用及び居住用に土地・建物の賃貸を行っております。賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。また、新規に賃貸を目的とする不動産を取得した場合や既存物件における賃貸の開始及び賃貸借条件の変更等において、その開発や賃貸借契約の締結・変更が予定通り進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業績不振の子会社について

連結子会社であるかつみ企画株式会社は、営業損失を計上しており、債務超過の状態にあります。営業体制の再構築を行うとともに、事業規模の縮小や経費の削減により、業績の改善を図っておりますが、計画通りに連結子会社の業績が改善しない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があり、当社としては資金支援の必要性が継続することとなります。また、当該貸付金及び出資に対する貸倒引当金の計上を余儀なくされ、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 9 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係) 7 財務制限条項」に記載の通りです。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	昭和31年10月	工事請負契約	ガス供給工事請負契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

(2) 連結子会社

セキスイハイム山陽株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
積水化学工業株式会社	昭和47年10月	セキスイハイム代理店契約	兵庫県姫路市他8市、5郡におけるユニット住宅「セキスイハイム」の販売に関する代理店契約	2年間 (注)1

(注) 1. 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 平成14年4月にセキスイハイム大阪(株)より木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」の営業に関する一切の商権を譲り受けております(エリアは「セキスイハイム」と同一)。

三樹エンジニアリング株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	平成11年8月	業務委託契約	開栓、閉栓等保安維持の業務委託契約 ガス器具等に関する業務	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表におきましては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを行っております。具体的には、たな卸資産の評価や貸倒引当金の計上等であり、これらに関しては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実際の結果が異なる場合があります。

(2)財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計に関しましては、兵庫県姫路市において複合施設ビルを建設したことに伴い、有形固定資産のうち建物及び構築物が2,275,336千円増加したものの、受取手形及び完成工事未収入金が1,175,957千円減少したことや、投資有価証券の売却により25,808,064千円（前連結会計年度末比400,823千円減）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計に関しましては、返済等により短期借入金が1,785,000千円減少したことや、受領辞退に伴い役員退職慰労引当金が426,873千円減少いたしましたが、兵庫県姫路市において建設した複合施設ビルの建築費用の発生に伴い、長期借入金1,908,152百万円が増加したこと等により19,401,344千円（前連結会計年度末比581,688千円増）となりました。

純資産

純資産に関しましては、連結当期純損失の発生により利益剰余金が887,556千円減少したことや、当連結会計年度中に実施した自己株式の取得等により、純資産合計は6,406,720千円（前連結会計年度末比982,512千円減）となりました。

(3)経営成績

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高に関しましては、前連結会計年度より2,183,588千円増加し、26,939,665千円となりました。増加の要因といたしましては、住宅事業セグメントにおきまして、住宅ローン減税の駆け込み需要に伴い、住宅引渡棟数が前年を上回ったことや、設備事業セグメントにおいて前期繰越工事などの大型物件が完成したこと等によるものであります。

また、売上総利益に関しましては、売上高の増加による純増加及び原価低減に努めたことにより売上原価率が下がったこと等から、前連結会計年度より478,202千円増加し、5,600,669千円となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費に関しましては、減価償却費等が増加したものの、神戸支店及び神戸東支店の統合や東京支店の廃止など経営の合理化を図るとともに、前連結会計年度中に不採算事業であった、連結子会社であるかつみ企画(株)が運営する介護付有料老人ホームの事業譲渡を行った影響等から、前連結会計年度より94,591千円減少し、4,435,918千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益に関しましては、前連結会計年度より572,794千円増加し、1,164,751千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益に関しましては、前連結会計年度より66,608千円増加し、146,765千円となりました。増加の要因といたしましては、保険解約に伴う差益の発生によるものであります。

営業外費用に関しましては、前連結会計年度より116,430千円増加し314,251千円となりました。増加の要因といたしましては、借入金の増加に伴う支払利息の増加及びシンジケートローン手数料の発生等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益に関しましては、前連結会計年度より522,973千円増加し、997,265千円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の特別利益に関しましては、前連結会計年度より513,259千円増加し、586,328千円となりました。増加の要因といたしましては、投資有価証券の売却に伴う売却益や役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩益の発生等によるものです。

特別損失に関しましては、前連結会計年度より1,596,183千円増加し、1,807,063千円となりました。増加の要因といたしましては、地価の下落による販売用不動産評価損の増加や取引先の財務状態及び経営状態を勘案し設定した貸倒引当金の計上等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は223,469千円（前年同期は税金等調整前当期純利益336,480千円）となりました。

当期純損失

当期純損失につきましては、税金等調整前当期純損失より税金費用492,403千円及び少数株主利益80,618千円を控除した結果、796,490千円（前年同期は当期純損失281,887千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）については、総額は1,828,177千円であり、その主なものは、複合施設ビル（本社機能の一部及び不動産賃貸施設）の建設、神戸支店及び神戸東支店の移転・統合に伴う建設・改修並びにリース資産の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置・車 輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	建設・設備 住宅	事務所 倉庫	101,805	2,674	338,013 (1,547.22)	4,517	447,010	152
神戸支店 (神戸市中央区)	建設・設備	事務所 倉庫	229,549	75	425,767 (3,300.00)	1,796	657,188	65
大阪支店(注)2 (大阪市中央区)	建設	事務所	506	-	- [92.23]	501	1,007	3
京都物件 (京都市左京区)	不動産賃貸	賃貸不動産	76,263	7,430	460,000 (1,254.37)	108	543,802	-
神戸物件 (神戸市東灘区)	不動産賃貸	賃貸不動産	32,787	-	895,300 (3,842.57)	-	928,087	-
神戸物件 (神戸市須磨区)	不動産賃貸	賃貸不動産	128,308	-	603,740 (4,942.08)	-	732,048	-
美樹ビル (兵庫県姫路市)	全社	事務所 賃貸不動産	1,453,633	7,023	523,185 (537.39)	538,014	2,521,857	12
姫路事業用地 (兵庫県姫路市)	不動産賃貸	貸地	-	-	1,066,929 (10,684.71)	-	1,066,929	-
縦ビルその他 (兵庫県姫路市ほか)	不動産賃貸 他	賃貸ビル他	423,539	-	389,841 (2,659.01)	27	813,408	5
湯村カンツリークラ ブ(注)2 (兵庫県美方郡新温 泉町)	その他	ゴルフ場	119,678	1,261	91,458 [829,933.87]	1,077	213,477	9

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、金額に消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。なお、年間の賃借料は以下のとおりです。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間の賃借料 (千円)
大阪支店	建設	事務所	4,737
湯村カンツリークラブ	その他	ゴルフ場	5,202

(2)国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキスイハイム山陽㈱	本社 (兵庫県姫路市)	住宅	事務所	803,280	5,431	332,151 (3,535.48)	53,171	1,221,359	178
㈱リブライフ	高砂地区 (兵庫県高砂市)	不動産賃貸 その他	賃貸不動産 飲食店舗	28,757	-	1,427,985 (26,856.32)	148	1,456,891	2

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
かつみ企画㈱	河内長野地区 (大阪府河内長野市)	不動産賃貸	賃貸不動産	534,360	-	51,138 (1,866.48)	6,784	592,283	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関する計画については、原則として連結会社各社が個別に策定し、実行しております。ただし、重要なものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月20日 (注)1	700,000	5,066,315	212,100	521,950	211,960	462,960
平成18年12月5日 (注)2	620,000	5,686,315	215,109	737,059	215,109	678,069
平成18年12月26日 (注)3	80,000	5,766,315	27,756	764,815	27,756	705,825
平成19年1月1日 (注)4	5,766,315	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700,000株
発行価格 646円
資本組入額 303円
払込金総額 424,060千円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 620,000株
発行価格 738円
資本組入額 346円95銭
払込金総額 430,218千円

3. 有償第三者割当 80,000株

発行価格 693円90銭 資本組入額 346円95銭
割当先は三菱UFJ証券株式会社であります。

4. 1株を2株とする株式分割

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	3	24	2	2	1,355	1,390	-
所有株式数 (単元)	-	179	68	1,151	21	27	10,073	11,519	13,630
所有株式数の 割合(%)	-	1.55	0.59	9.99	0.19	0.23	87.45	100.00	-

(注)1. 自己株式294,298株は「個人その他」の欄に294単元、「単元未満株式の状況」の欄に298株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,339	20.28
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
黒田 幸三	兵庫県姫路市	269	2.33
平野 勝也	兵庫県姫路市	262	2.27
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	246	2.13
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
白石 満雄	埼玉県北葛城郡鷲宮町	227	1.96
中田 純夫	兵庫県姫路市	220	1.91
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,314	46.08

(注) 上記のほか、自己株式が294千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 294,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,225,000	11,225	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	11,225	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	294,000	-	294,000	2.55
計	-	294,000	-	294,000	2.55

- (8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成20年6月30日)	500,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	289,000	60,508,597
残存決議株式の総数及び価額の総額	211,000	39,491,403
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.2	39.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.2	39.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年6月30日)	300,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	90,000	11,458,990
提出日現在の未行使割合(%)	70.0	77.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	338	39,546
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」欄には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	294,298	-	384,298	-

(注) 当期間における保有自己株式数の「株式数」及び「価額の総額」欄には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度は、世界経済の悪化による都市圏を中心とした地価の下落に伴う販売用不動産評価損の増加や、個別取引先債権に対する貸倒引当金の設定を行ったことにより、796百万円の当期純損失という業績となりましたが、上記の基本方針に基づき、当初の予定どおり1株につき8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、業界環境の厳しい中、財務体質の強化に加え、業績向上及び将来の成長に不可欠な、設備投資、投融資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月8日 取締役会決議	44,954	4.00
平成21年3月27日 定時株主総会決議	44,953	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	648 1,090	970	1,066 388	439	252
最低(円)	606 470	625	735 371	238	109

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、平成19年1月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	209	199	173	173	140	138
最低(円)	189	135	140	109	119	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		三木 茂克	昭和6年8月5日 生	昭和27年10月 三木組創業 昭和37年1月 美樹建設株式会社(当社)設立 代表取締役社長(現任) 昭和45年9月 ハイデッキ株式会社設立 代表取締役社長 昭和47年3月 はりまハウジング株式会社(現セ キスイハイム山陽株式会社)設立 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ハイデッキ株式会社 取締役相談役 (現任)	(注)1	2,339,920
代表取締役 専務取締役	建設事業本部 本部長	岡田 尚一郎	昭和31年10月25日 生	平成元年7月 当社入社 平成10年7月 建築土木営業部長 平成14年1月 執行役員及び外管事業部長 平成16年1月 建設営業部長 平成16年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年2月 かつみ企画株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成18年4月 建設事業本部本部長(現任) 平成20年5月 代表取締役 専務取締役(現任)	同上	19,550
常務取締役	管理本部本部長	上月 悟司	昭和27年11月19日 生	昭和51年7月 当社入社 平成6年9月 導管部長 平成7年2月 取締役 平成9年2月 常務取締役(現任) 平成10年7月 ガス事業本部本部長 平成16年1月 導管事業本部本部長 平成19年1月 管理本部本部長(現任)	同上	63,110
常務取締役	開発企画部長	藤森 秀嗣	昭和27年3月15日 生	昭和49年7月 当社入社 平成7年1月 建設部長 平成10年2月 取締役 建築事業部長 平成15年1月 建築土木事業本部本部長及び建築 事業部部長 平成16年1月 建設事業本部本部長及び建築事業 部部長 平成16年3月 常務取締役(現任) 平成18年4月 開発企画部長(現任)	同上	33,500
取締役	設備事業本部 本部長	小西 克典	昭和33年2月28日 生	昭和61年5月 当社入社 平成10年7月 住宅設備事業部長 平成14年1月 執行役員及び設備事業部神戸支店 長 平成15年1月 設備事業部長(現任) 平成16年3月 取締役(現任) 平成20年4月 設備事業本部本部長(現任)	同上	18,550
取締役	営業推進部長	濱 隆彦	昭和21年4月25日 生	平成11年8月 当社入社 平成14年1月 住宅設備部長 平成15年1月 神戸支店長 平成17年1月 執行役員 営業推進部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	同上	6,000
取締役	導管事業本部 本部長	上迫 良人	昭和25年8月27日 生	平成11年8月 当社入社 平成18年1月 執行役員 外管事業部長(現任) 平成19年1月 導管事業本部本部長(現任) 平成20年3月 取締役(現任)	同上	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	中田 純夫	昭和35年1月2日生	平成4年7月 当社入社 平成5年6月 設備部長 平成7年2月 取締役(現任) 平成10年7月 ハウジング事業部長 平成11年6月 三樹エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成21年3月 経理部長(現任)	(注)1	220,500
取締役		永井 孝信	昭和5年3月11日生	昭和55年6月 衆議院議員 平成8年1月 労働大臣就任 平成8年11月 当社取締役(現任) 平成9年10月 全国労政研究所代表(現任)	同上	10,500
取締役		中野 二郎	昭和40年6月17日生	平成7年4月 弁護士登録、兵庫県弁護士会所属(現任) 平成10年6月 法律事務所開設(現任) 平成18年9月 当社顧問弁護士 平成19年3月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役		草壁 慎一	昭和33年8月27日生	平成10年1月 当社入社 平成15年1月 経理部長 平成18年1月 執行役員 平成21年3月 監査役(現任)	(注)2	1,000
監査役		松下 貞雄	昭和8年1月3日生	昭和26年8月 節磨信用金庫(現兵庫信用金庫) 入庫 昭和49年4月 兵庫信用金庫常勤理事 平成9年4月 同庫副理事長 平成14年12月 同庫非常勤顧問 平成15年3月 当社監査役(現任)	(注)3	20,000
監査役		永見 義博	昭和17年6月22日生	昭和37年3月 大蔵事務官任官 昭和60年7月 姫路税務署法人税部門統轄官 平成元年7月 龍野税務署総務課長 平成5年7月 国税庁長官官房大阪派遣国税庁監察官 平成11年7月 三木税務署長 平成12年7月 三木税務署長辞職 平成12年9月 税理士事務所開設(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	同上	3,000
計						2,740,630

- (注) 1. 平成21年3月27日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成21年3月27日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成19年3月24日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 取締役 中田 純夫は代表取締役社長三木 茂克の長女の配偶者であります。
5. 取締役 永井 孝信及び中野 二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 松下 貞雄及び永見 義博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、美樹工業役員持株会の所有株式数は54,000株であります。
8. 執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、森本 直年、永禮 忠義、岡 祐介、尾方 茂雄、大谷 恵一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の持続的な成長・発展のため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しており、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び透明性の高い経営体制を基本方針としております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

取締役会

2名の社外取締役を含む11名の取締役によって構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。また、監査役3名も取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。

なお、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、取締役10名が再任されております。

監査役会

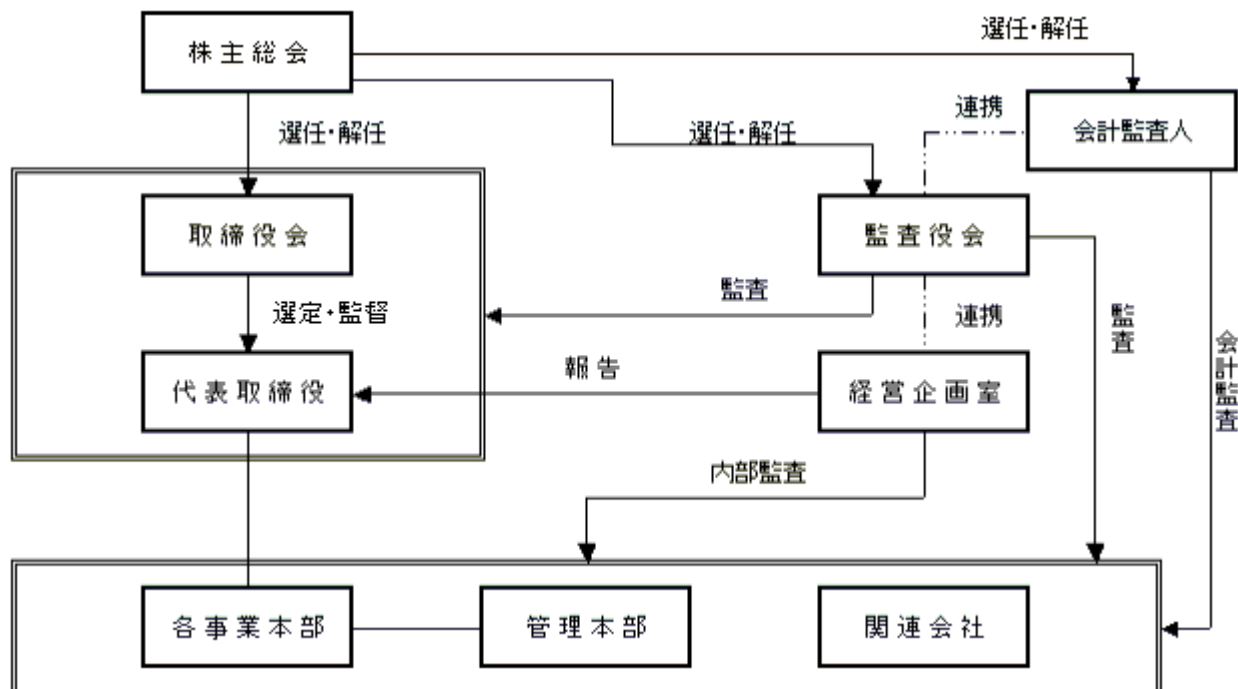
当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

経営会議

経営会議を原則毎月1回開催し、取締役会を支える機関として、経営に係る重要事項について審議を行っております。

なお、当会議は取締役及び執行役員、事業部長で構成しております。

(2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、業務の執行に当たり、関係法令及び社内規定等を遵守し、公正で健全な事業活動を行います。
- ・ 上記を徹底するため、「美樹工業グループ行動規範」を取締役及び使用人に周知し、同規範に基づき、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期します。
- ・ 内部監査を行う経営企画室は、毎年、内部監査規定及び内部監査計画に基づき、監査役との緊密な連携を保ちつつ、社内各部門の法令・社内規定の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 経営の意思決定及び業務の執行に係る議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規定に従い、適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行います。
- ・ 上記に当たっては、営業情報(販売情報等)の管理、重要な内部情報の管理(適時開示を含む)及び個人情報情報の保護に万全の注意を払います。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・ 取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進します。
- ・ 「リスク管理規定」を制定し、取締役及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該管理規定に基づき対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
- ・ また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むように努めます。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、別途経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行います。
- ・ 取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の審議・決定を行います。執行役員は、取締役会から職務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の職務の執行に関し責任を負います。
- ・ 取締役及び執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規定を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
- ・ 係る体制の下、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行います。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループ企業の事業遂行内容については、当社担当部門が窓口となり定期的な報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めております。
- ・ 経営企画室は、当社グループ企業の運営が法令・社内規定等に違反していないか確認するために定期的に監査を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき専任の使用人(単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう。以下同じ)を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応を行います。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の人事・異動については、事前に監査役の承認を得るものとします。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
- ・ 取締役及び使用人は、当社及び当社グループ企業に重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
- ・ 取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立しております。
- ・ 監査役会では、社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査部門としましては、社長直轄の部門として経営企画室を設置しており、所属員2名が年間の監査計画に基づき、監査役、会計監査人及びISO内部品質各部門と相互連携した業務遂行の状況を監査しております。当該監査終了後に業務報告及び改善提案を作成し社長に提出しております。

監査役監査

監査役会は、経営企画室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任し、監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
代表社員	岩井 伸太郎	仰星監査法人
業務執行社員	徳丸 公義	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、その他 8名

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である永井孝信氏、社外監査役である岡田光弘氏(1)、松下貞雄氏及び永見義博氏と当社とは資本的関係があります。また、当社と社外取締役及び社外監査役の間には人的関係はありません。

(1) 平成21年3月27日の定時株主総会において退任

(7) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスクの初動の責任を負うものとし、担当部門におけるリスク管理体制を構築し、これに対応するものとしております。また、不測の事態が生じた場合には、社長を対策本部長、総務部長及び関係取締役を本部員とする対策本部を設置し、組織横断的に対応し、必要に応じて弁護士等と相談し、迅速かつ的確な対応を行い、リスクに係る損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	人数	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	11名 (2名)	143,494千円 (4,140千円)
監査役 (うち社外監査役分)	3名 (3名)	7,291千円 (7,291千円)
合計 (うち社外役員)	14名 (5名)	150,785千円 (11,431千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額200,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

4. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9,387千円(取締役8名分)が含まれております。

(9) 監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人（仰星監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

	支払額
1. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	
(1)公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項業務に係る報酬等の額	22,000千円
(2)公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項業務以外の業務に係る報酬等の額	2,212千円
2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,212千円

- (注) 1. 仰星監査法人は平成20年3月27日開催の定時株主総会において、当社会計監査人に選任されました。支払った報酬等は当社会計監査人の地位となった時より当事業年度末までの期間のものとなっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(10) その他当社定款規定について

取締役の員数

当社の取締役は、平成20年3月27日の定時株主総会の決議により、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会において定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,249,600		881,865	
2.受取手形及び完成工事 未収入金	6	2,397,813		1,221,856	
3.たな卸資産	2, 4,5	8,598,746		9,164,673	
4.預け金		319,821		2,807	
5.繰延税金資産		115,072		113,788	
6.その他		324,240		225,517	
貸倒引当金		15,576		4,925	
流動資産合計		12,989,718	49.6	11,605,582	45.0
固定資産					
1.有形固定資産	7				
(1)建物及び構築物	2, 4,5	2,715,525		4,990,862	
(2)機械装置及び運搬具	2	17,701		26,586	
(3)工具器具備品		-		637,090	
(4)土地	2, 4,5	7,092,149		7,254,601	
(5)リース資産		-		114,630	
(6)建設仮勘定		1,353,290		5,755	
(7)その他		554,009		-	
有形固定資産合計		11,732,677	44.8	13,029,527	50.5
2.無形固定資産		37,623	0.1	12,749	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	819,297		570,215	
(2)破産更生債権等		-		193,267	
(3)繰延税金資産		157,384		203,324	
(4)その他		540,690		423,150	
貸倒引当金		68,501		229,752	
投資その他の資産合計		1,448,870	5.5	1,160,205	4.5
固定資産合計		13,219,170	50.4	14,202,482	55.0
資産合計		26,208,888	100.0	25,808,064	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 工事未払金		2,125,109			1,796,948		
2. 短期借入金	2	8,665,000			6,880,000		
3. 一年以内償還予定社債		-			900,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,9	395,608			600,748		
5. 未払法人税等		13,461			302,037		
6. 未成工事受入金		1,951,343			2,383,918		
7. 賞与引当金		121,558			115,883		
8. 完成工事補償引当金		48,388			107,148		
9. リース債務		-			30,979		
10. その他		662,361			778,669		
流動負債合計		13,982,830	53.3		13,896,333	53.9	
固定負債							
1. 社債		1,500,000			600,000		
2. 長期借入金	2,9	2,342,230			4,250,382		
3. 退職給付引当金		225,870			228,369		
4. 役員退職慰労引当金		623,003			196,130		
5. リース債務		-			84,255		
6. その他		145,720			145,873		
固定負債合計		4,836,824	18.5		5,505,010	21.3	
負債合計		18,819,655	71.8		19,401,344	75.2	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		764,815	2.9		764,815	3.0	
2. 資本剰余金		705,825	2.7		705,825	2.7	
3. 利益剰余金		5,031,029	19.2		4,143,473	16.0	
4. 自己株式		1,979	0.0		61,782	0.2	
株主資本合計		6,499,690	24.8		5,552,330	21.5	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		135,667	0.5		29,369	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		117	0.0		56	0.0	
評価・換算差額等合計		135,550	0.5		29,312	0.1	
少数株主持分		753,992	2.9		825,077	3.2	
純資産合計		7,389,232	28.2		6,406,720	24.8	
負債純資産合計		26,208,888	100.0		25,808,064	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,756,077	100.0		26,939,665	100.0
売上原価			19,633,610	79.3		21,338,995	79.2
売上総利益			5,122,466	20.7		5,600,669	20.8
販売費及び一般管理費	1		4,530,509	18.3		4,435,918	16.5
営業利益			591,957	2.4		1,164,751	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		13,647			14,975		
2. 受取配当金		8,007			7,494		
3. 保険満期返戻金		7,245			-		
4. 保険解約金		11,183			73,187		
5. 持分法による投資利益		4,938			3,771		
6. その他		35,135	80,156	0.3	47,336	146,765	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		110,532			175,734		
2. 社債利息		16,972			14,916		
3. シンジケートローン手数料		27,801			73,892		
4. 展示場解体費		6,239			8,106		
5. 控除対象外消費税等		2,822			-		
6. 貸倒引当金繰入額		14,000			2,162		
7. その他		19,454	197,821	0.8	39,439	314,251	1.1
経常利益			474,292	1.9		997,265	3.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			2,782		
2. 貸倒引当金戻入益		-			10,000		
3. 投資有価証券売却益		-			120,759		
4. 事業譲渡益	6	68,626			-		
5. 役員退職慰労引当金戻入益	8	-			452,786		
6. その他		4,442	73,068	0.3	-	586,328	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 前期損益修正損	9	-		26,557	
2. 固定資産売却損	3	-		1,501	
3. 固定資産除却損	4	22,919		37,599	
4. 減損損失	5	106,720		-	
5. 販売用不動産評価損		21,300		1,484,913	
6. ゴルフ会員権評価損		-		5,240	
7. 貸倒引当金繰入額		-		175,905	
8. 完成工事補償引当金繰入額		-		30,302	
9. 投資有価証券売却損		-		27,056	
10. 投資有価証券評価損		21,321		1,461	
11. その他	7	38,619	210,880	16,527	1,807,063
					6.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			336,480		223,469
					0.8
法人税、住民税及び事業税		215,001		464,441	
法人税等調整額		314,634	529,636	27,962	492,403
					1.8
少数株主利益			88,731		80,618
					0.3
当期純損失			281,887		796,490
					2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	764,815	705,825	5,405,144	1,777	6,874,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			46,113		46,113
剰余金の配当（中間配当）（千円）			46,113		46,113
当期純損失（千円）			281,887		281,887
自己株式の取得（千円）				201	201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	374,115	201	374,316
平成19年12月31日 残高（千円）	764,815	705,825	5,031,029	1,979	6,499,690

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	170,250	1,275	168,975	674,793	7,717,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）					46,113
剰余金の配当（中間配当）（千円）					46,113
当期純損失（千円）					281,887
自己株式の取得（千円）					201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	34,582	1,157	33,424	79,199	45,774
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,582	1,157	33,424	79,199	328,542
平成19年12月31日 残高（千円）	135,667	117	135,550	753,992	7,389,232

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	764,815	705,825	5,031,029	1,979	6,499,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			46,110		46,110
剰余金の配当（中間配当）（千円）			44,954		44,954
当期純損失（千円）			796,490		796,490
自己株式の取得（千円）				59,803	59,803
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	887,556	59,803	947,359
平成20年12月31日 残高（千円）	764,815	705,825	4,143,473	61,782	5,552,330

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	135,667	117	135,550	753,992	7,389,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）					46,110
剰余金の配当（中間配当）（千円）					44,954
当期純損失（千円）					796,490

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
自己株式の取得（千円）					59,803
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）（千円）	106,298	60	106,237	71,085	35,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	106,298	60	106,237	71,085	982,512
平成20年12月31日 残高（千円）	29,369	56	29,312	825,077	6,406,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		336,480	223,469
減価償却費		228,032	323,614
減損損失		106,720	-
のれん償却額		4,352	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		9,288	150,599
賞与引当金の増減額(減少:)		1,361	5,674
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		13,800	-
完成工事補償引当金の増減額 (減少:)		24,720	58,759
退職給付引当金の増減額 (減少:)		5,385	2,499
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		27,197	426,873
受取利息及び受取配当金		21,654	22,470
支払利息		127,504	190,650
シンジケートローン手数料		27,801	73,892
持分法による投資利益		4,938	3,771
固定資産売却益		-	2,782
固定資産売却損		-	1,501
固定資産除却損		22,919	37,599
販売用不動産評価損		21,300	1,484,913
投資有価証券売却益		-	120,759
投資有価証券売却損		-	27,056
投資有価証券評価損		21,321	1,461
ゴルフ会員権評価損		-	5,240
事業譲渡益		68,626	-
前期損益修正損		-	26,557
売上債権の増減額(増加:)		396,024	1,175,957
たな卸資産の増減額(増加:)		3,443,011	2,012,569
仕入債務の増減額(減少:)		49,921	328,161
未払費用の増減額(減少:)		17,445	49,672
未成工事受入金の増減額 (減少:)		235,925	432,574
その他		32,494	173,548
小計		2,427,565	1,069,563

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,252	22,684
利息の支払額		131,261	188,892
シンジケートローン手数料の支払額		46,527	55,165
法人税等の支払額		566,611	176,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,149,713	671,825
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	5,000
定期預金の払戻による収入		19,012	10,000
有形固定資産の取得による支出		3,333,958	1,691,706
有形固定資産の売却による収入		36,821	22,763
無形固定資産の取得による支出		8,099	8,414
投資有価証券の取得による支出		14,829	47,105
投資有価証券の売却による収入		-	212,818
事業譲渡による収入		95,238	-
事業譲渡による支出		8,040	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,213,856	1,506,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,050,000	1,785,000
長期借入れによる収入		1,100,000	2,762,000
長期借入金の返済による支出		313,108	648,708
社債の償還による支出		300,000	-
リース債務の返済による支出		-	12,821
配当金の支払額		92,227	91,065
少数株主への配当金の支払額		9,532	9,532
自己株式の取得による支出		201	59,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,434,930	155,069
現金及び現金同等物の増減額		71,360	679,748
現金及び現金同等物の期首残高		1,468,060	1,539,421
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,539,421	859,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、セキスイファミエス山陽(株)、(株)山陽リアルエステート、三樹エンジニアリング(株)、かつみ企画(株)の5社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ兵庫、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)及びかつみ企画(株)の5社であります。</p> <p>平成20年10月1日付でセキスイファミエス山陽(株)は(株)リブライフ兵庫に、(株)山陽リアルエステートは(株)リブライフに社名変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。</p> <p>同社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)、セキスイファミエス山陽(株)及び(株)山陽リアルエステートの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)及びかつみ企画(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ兵庫及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)及びかつみ企画(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 未成販売用土地 個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 販売用不動産 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>八．完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の支払利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>八．完成工事補償引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>平成19年12月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年で均等償却することとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産の「工具器具備品」については、金額的な重要性が増したため表示方法を変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工具器具備品」の金額は554,009千円であり、有形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2. 投資その他の資産の「破産更生債権等」については、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」の金額は35,779千円であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 149,872千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 2,291,585千円 (注)登記留保扱いとしております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,240,000千円</p> <p>3. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>下記の債務に対して、保証を行っております。</p> <p>ユニット住宅購入者が 392,400千円 利用する住宅ローン</p> <p>4. 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>当連結会計年度において、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」を、保有目的の変更により、有形固定資産(建物17,211千円、土地10,253千円)に振り替えております。</p> <p>5. 有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産(土地等149,953千円)を、保有目的の変更により、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」に振り替えております。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,361千円</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,346,706千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 153,220千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 1,286,010千円 建物及び構築物 2,069,201千円 機械装置及び運搬具 7,023千円 土地 574,324千円</p> <p>計 3,936,559千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,970,000千円 一年以内返済予定長期借入金 169,600千円 長期借入金 2,221,000千円</p> <p>計 4,360,600千円</p> <p>3. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。</p> <p>ユニット住宅購入者が 292,980千円 利用する住宅ローン</p> <p>(2) 下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。</p> <p>(株)シンセイ 2,250千円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 14,890千円</p> <p>5. 有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産(建物7,783千円、土地2,627千円)を、保有目的の変更により、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」に振り替えております。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 430千円</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,395千円</p>

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)						
	<p>8. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">11,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,560,000千円</td> </tr> </table> <p>9. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高1,017,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>	当座貸越契約極度額	11,440,000千円	借入実行残高	6,880,000千円	差引額	4,560,000千円
当座貸越契約極度額	11,440,000千円						
借入実行残高	6,880,000千円						
差引額	4,560,000千円						

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,708,887千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,298千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,436千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,826千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,092千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,784千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,134千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セキスイハイム山陽(株)旧本社</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>兵庫県</td> <td style="text-align: center;">106,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産及びゴルフ場については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行った結果、上記の固定資産については、使用目的が当初計画から変更となり、減損損失として106,720千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳につきましては、土地58,066千円、建物及び構築物48,654千円であり、セキスイハイム山陽(株)の旧本社建物につきましては、取り壊しが決定したため、構築物を含め回収可能額を零とし、土地についての回収可能価額は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p> <p>6. 事業譲渡益の内容 連結子会社かつみ企画(株)の介護付有料老人ホームの運営事業の譲渡によるものであります。</p>	給与手当及び賞与	1,708,887千円	貸倒引当金繰入額	19,298千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,436千円	賞与引当金繰入額	108,826千円	退職給付引当金繰入額	23,092千円	建物及び構築物	4,784千円	その他	18,134千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	セキスイハイム山陽(株)旧本社	土地、建物及び構築物	兵庫県	106,720	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,544,253千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,619千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,745千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,982千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,493千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	1,544,253千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,619千円	賞与引当金繰入額	104,958千円	退職給付費用	62,745千円	機械装置及び運搬具	232千円	土地	2,550千円	工具器具備品	679千円	無形固定資産	822千円	建物及び構築物	21,982千円	機械装置及び運搬具	47千円	工具器具備品	1,493千円	建設仮勘定	13,494千円	無形固定資産	581千円
給与手当及び賞与	1,708,887千円																																																
貸倒引当金繰入額	19,298千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,436千円																																																
賞与引当金繰入額	108,826千円																																																
退職給付引当金繰入額	23,092千円																																																
建物及び構築物	4,784千円																																																
その他	18,134千円																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
セキスイハイム山陽(株)旧本社	土地、建物及び構築物	兵庫県	106,720																																														
給与手当及び賞与	1,544,253千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32,619千円																																																
賞与引当金繰入額	104,958千円																																																
退職給付費用	62,745千円																																																
機械装置及び運搬具	232千円																																																
土地	2,550千円																																																
工具器具備品	679千円																																																
無形固定資産	822千円																																																
建物及び構築物	21,982千円																																																
機械装置及び運搬具	47千円																																																
工具器具備品	1,493千円																																																
建設仮勘定	13,494千円																																																
無形固定資産	581千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 補修工事費等 38,619千円	7. 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 損失補償費 5,000千円 会員権退会費 2,000千円 原材料廃棄損(注) 9,527千円 (注) 原材料廃棄損は、リフォーム事業の縮小に伴う 原材料の廃棄によるものであります。 8. 役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩益 を計上しております。 9. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度給与計上不足分 26,557千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,766,315	5,766,315	-	11,532,630
合計	5,766,315	5,766,315	-	11,532,630
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,105	2,855	-	4,960
合計	2,105	2,855	-	4,960

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加5,766,315株及び普通株式の自己株式の増加の内2,105株は、平成18年11月15日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,113	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	46,113	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,110	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式(注)	4,960	289,338	-	294,298
合計	4,960	289,338	-	294,298

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内289,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内338株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,110	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	44,954	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	44,953	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,249,600千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">319,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,421千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,249,600千円	預け金	319,821千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	1,539,421千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">881,865千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,807千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,672千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	881,865千円	預け金	2,807千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	859,672千円
現金及び預金勘定	1,249,600千円																
預け金	319,821千円																
預入期間が3カ月を超える 定期預金	30,000千円																
現金及び現金同等物	1,539,421千円																
現金及び預金	881,865千円																
預け金	2,807千円																
預入期間が3カ月を超える 定期預金	25,000千円																
現金及び現金同等物	859,672千円																
<p>2. 連結子会社かつみ企画(株)は、平成19年9月1日に介護付有料老人ホームの運営事業を譲渡いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">95,238千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">95,238千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用の一括償却</td> <td style="text-align: right;">18,571千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による支出</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,626千円</td> </tr> </table>	事業譲渡の対価	95,238千円	事業譲渡による収入	95,238千円	長期前払費用の一括償却	18,571千円	事業譲渡による支出	8,040千円	事業譲渡益	68,626千円							
事業譲渡の対価	95,238千円																
事業譲渡による収入	95,238千円																
長期前払費用の一括償却	18,571千円																
事業譲渡による支出	8,040千円																
事業譲渡益	68,626千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	444,840	230,430	214,409	建物及び構築物	338,709	221,762	116,946
機械装置及び運搬具	28,968	13,869	15,098	機械装置及び運搬具	25,037	16,045	8,992
その他(有形固定資産)	32,910	17,921	14,989	工具器具備品	66,442	33,448	32,994
その他(無形固定資産)	104,586	58,380	46,205	無形固定資産	99,431	74,216	25,215
合計	611,305	320,602	290,702	合計	529,621	345,472	184,148
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
128,028千円				96,704千円			
1年超				1年超			
165,227千円				93,367千円			
合計				合計			
293,255千円				190,071千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
144,849千円				140,044千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
140,976千円				132,816千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,722千円				5,815千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
				(1)リース資産の内容			
				有形固定資産			
				建物及び構築物			
				機械装置及び運搬具			
				(2)リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	302,779	539,873	237,093	232,230	291,602	59,372
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	8,644	9,327	682	-	-	-
	小計	311,423	549,200	237,776	232,230	291,602	59,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	51,111	41,354	9,757	17,741	13,192	4,548
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	13,694	8,329	5,365
	小計	51,111	41,354	9,757	31,435	21,522	9,913
	合計	362,535	590,554	228,019	263,666	313,124	49,458

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式21,321千円を減損処理しております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,461千円を減損処理しております。
3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
4. その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	212,818	120,759	27,056

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	78,870	103,870
(2) 関連会社株式	149,872	153,220

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金の範囲内において利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引を行う契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	400,247	422,129
(2)年金資産(千円)	216,247	176,591
(3)未積立退職給付債務(千円)((1)+(2))	184,000	245,537
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	41,870	17,168
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5))	225,870	228,369
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(千円)((6)-(7))	225,870	228,369

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1)勤務費用(千円)	91,582	116,169
(2)利息費用(千円)	6,332	6,504
(3)期待運用収益(千円)	4,355	4,324
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,586	8,439
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6)退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	83,972	109,909

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

5. 厚生年金基金の年金資産の額

連結財務諸表提出会社は複数事業主制度の兵庫県建設業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、同基金の年金資産残高のうち連結財務諸表提出会社の掛金額により按分された連結財務諸表提出会社の年金資産残高は下記のとおりであり、また「2. 退職給付債務及びその内訳」の年金資産には含まれておりません。

前連結会計年度 (平成19年12月31日) 基準日 平成19年12月末	当連結会計年度 (平成20年12月31日) 基準日 平成20年12月末
1,019,145千円	845,210千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">254,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,271千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,252千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,125千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">59,673千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">768千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,901千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,133千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,544千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,373千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,205千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272,456千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	254,667千円	退職給付引当金	92,271千円	貸倒引当金	23,305千円	賞与引当金	56,252千円	投資有価証券評価損	16,125千円	未実現利益の消去	59,673千円	未払事業税	768千円	販売用不動産評価損	18,901千円	ゴルフ会員権評価損	15,133千円	完成工事補償引当金	23,544千円	繰越欠損金	144,670千円	その他	31,058千円	繰延税金資産小計	736,373千円	評価性引当額	371,167千円	繰延税金資産合計	365,205千円	その他有価証券評価差額金	92,748千円	繰延税金負債合計	92,748千円	繰延税金資産の純額	272,456千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,370千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,750千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">24,807千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">6,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,788千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,407千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">590,278千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,168千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,299千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">54,440千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,278千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">868,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">20,089千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">317,112千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">20,089千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">317,112千円</p>	流動資産		賞与引当金	48,370千円	未払事業税	22,750千円	完成工事補償引当金	24,807千円	未実現利益の消去	6,360千円	その他	23,012千円	評価性引当額	11,513千円	計	113,788千円	貸倒引当金	22,582千円	役員退職慰労引当金	81,569千円	退職給付引当金	93,407千円	販売用不動産評価損	590,278千円	ゴルフ会員権評価損	12,168千円	関係会社株式評価損	20,299千円	未実現利益の消去	54,440千円	繰越欠損金	198,278千円	その他	18,727千円	評価性引当額	868,336千円	繰延税金負債（固定）との相殺	20,089千円	計	203,324千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	20,089千円	繰延税金資産（固定）との相殺	20,089千円	計	-
役員退職慰労引当金	254,667千円																																																																																				
退職給付引当金	92,271千円																																																																																				
貸倒引当金	23,305千円																																																																																				
賞与引当金	56,252千円																																																																																				
投資有価証券評価損	16,125千円																																																																																				
未実現利益の消去	59,673千円																																																																																				
未払事業税	768千円																																																																																				
販売用不動産評価損	18,901千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	15,133千円																																																																																				
完成工事補償引当金	23,544千円																																																																																				
繰越欠損金	144,670千円																																																																																				
その他	31,058千円																																																																																				
繰延税金資産小計	736,373千円																																																																																				
評価性引当額	371,167千円																																																																																				
繰延税金資産合計	365,205千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	92,748千円																																																																																				
繰延税金負債合計	92,748千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	272,456千円																																																																																				
流動資産																																																																																					
賞与引当金	48,370千円																																																																																				
未払事業税	22,750千円																																																																																				
完成工事補償引当金	24,807千円																																																																																				
未実現利益の消去	6,360千円																																																																																				
その他	23,012千円																																																																																				
評価性引当額	11,513千円																																																																																				
計	113,788千円																																																																																				
貸倒引当金	22,582千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	81,569千円																																																																																				
退職給付引当金	93,407千円																																																																																				
販売用不動産評価損	590,278千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	12,168千円																																																																																				
関係会社株式評価損	20,299千円																																																																																				
未実現利益の消去	54,440千円																																																																																				
繰越欠損金	198,278千円																																																																																				
その他	18,727千円																																																																																				
評価性引当額	868,336千円																																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	20,089千円																																																																																				
計	203,324千円																																																																																				
固定負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	20,089千円																																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	20,089千円																																																																																				
計	-																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	2.4%	評価性引当額	110.3%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																				
住民税均等割額	2.4%																																																																																				
評価性引当額	110.3%																																																																																				
その他	2.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.4%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1)前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,867,635	3,106,817	13,114,661	471,679	195,283	24,756,077	-	24,756,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,520	390,490	34,846	7,500	-	450,356	(450,356)	-
計	7,885,155	3,497,307	13,149,507	479,179	195,283	25,206,433	(450,356)	24,756,077
営業費用	7,632,987	3,346,402	12,982,178	463,778	193,296	24,618,643	(454,523)	24,164,119
営業利益	252,167	150,905	167,328	15,401	1,986	587,790	4,167	591,957
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,772,251	2,305,379	6,246,943	5,702,270	560,489	23,587,334	2,621,554	26,208,888
減価償却費	11,653	8,425	127,035	69,215	20,833	237,163	(4,779)	232,384
減損損失	-	-	106,720	-	-	106,720	-	106,720
資本的支出	401,482	239,029	303,676	1,216,027	85,432	2,245,648	742,862	2,988,510

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理、介護付有料老人ホームの運営
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 3,496,515千円

5. 不動産賃貸事業のうち、介護付有料老人ホームの運営につきましては、平成19年9月に事業譲渡を行い、施設賃貸に切り替えております。

(2)当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,174,585	3,623,932	14,185,897	556,274	398,974	26,939,665	-	26,939,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	822	438,807	48,437	43,179	-	531,246	(531,246)	-
計	8,175,408	4,062,740	14,234,335	599,454	398,974	27,470,912	(531,246)	26,939,665
営業費用	7,652,530	3,878,525	13,839,269	530,733	411,328	26,312,387	(537,473)	25,774,913
営業利益(又は営業損失)	522,878	184,214	395,065	68,720	(12,354)	1,158,524	6,226	1,164,751
・資産、減価償却費及び資本的支出								

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	8,170,970	2,690,522	7,705,328	6,089,134	434,505	25,090,461	717,603	25,808,064
減価償却費	63,298	39,092	131,444	73,359	21,163	328,359	(4,744)	323,614
資本的支出	748,071	449,396	415,654	158,379	5,617	1,777,120	70,602	1,847,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 2,694,075千円

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三木茂克	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.84	-	-	ゴルフ会員 権の購入	4,000 (注2)	投資その 他の資産 (その他)	4,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)増位タクシー	兵庫県姫路市	10,000	運送業	(被所有) 直接0.59	兼任 1名	-	建物改修工 事請負	1,957 (注3)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)フレンド商会	兵庫県姫路市	5,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接6.29	-	不動産 の賃貸	土地の賃貸	1,028 (注4)	前受金	90

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格を決定しております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称及び事業の内容
分離先企業 株式会社愛ライフ
事業の内容 介護付有料老人ホームの運営事業
 - (2) 事業分離を行った主な理由
介護付有料老人ホームの運営については、収益性が上がりず不採算事業であったことから、事業譲渡することが経営効率上望ましいと判断したためであります。
 - (3) 事業分離日
平成19年9月1日
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要
現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡であります。
2. 持分変動差額の金額及び会計処理
持分変動差額の金額 該当事項はありません。
会計処理 譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
不動産賃貸事業
4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
売上高 111,571千円
営業損失 68,542千円

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 住宅リフォーム工事
事業の内容 ユニット住宅リフォーム工事
 - (2) 企業結合の法的形式
連結子会社株式会社リブライフ兵庫(旧 セキスイファミエス山陽株式会社)を譲渡会社、連結子会社セキスイハイム山陽株式会社を譲受会社とする事業譲渡であります。
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
従来、連結子会社株式会社リブライフ兵庫(旧 セキスイファミエス山陽株式会社)において、連結子会社セキスイハイム山陽株式会社の販売するユニット住宅のリフォーム工事及びメンテナンス業務を展開してまいりましたが、より効率的な運営を行うべく、平成20年4月1日をもって、ユニット住宅リフォーム工事業業を連結子会社セキスイハイム山陽株式会社に譲渡いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
本事業譲渡は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	575円59銭	1株当たり純資産額	496円66銭
1株当たり当期純損失金額	24円45銭	1株当たり当期純損失金額	70円25銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	610円92銭		
1株当たり当期純利益金額	39円21銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	281,887	796,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	281,887	796,490
期中平均株式数(株)	11,528,280	11,337,815

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																											
<p>1. 提出会社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>500,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>100,000,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得期間</td> <td>平成20年2月18日から 平成20年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>ジャスダック証券取引所 における市場買付</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	500,000株(上限)	株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)	株式の取得期間	平成20年2月18日から 平成20年6月30日まで	取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付	<p>1. 子会社の合併</p> <p>連結子会社株式会社リブライフと連結子会社株式会社リブライフ兵庫は、平成20年11月11日の臨時株主総会決議に基づいて、平成21年1月1日に合併を行いました。</p> <p>なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の経営資源を統合し、管理部門の人的資源の有効活用や経理処理能力の向上が可能となり、会計制度変更など経理の複雑化、高度化に対応し、業務処理能力の強化を図るとともに、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的といたします。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併期日 平成21年1月1日</p> <p>合併方式 株式会社リブライフを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社リブライフ兵庫は解散いたしました。</p> <p>合併比率 連結子会社セキスイハイム山陽株式会社が全株式を保有しているため、合併比率の取決めはありません。</p> <p>また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。</p> <p>会計処理の概要 企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生いたしません。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称 住宅事業</p> <p>(3) 合併当事会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>株式会社リブライフ</th> <th>株式会社リブライフ兵庫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産賃貸・管理業 飲食事業等</td> <td>住宅リフォーム 工事業等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年1月12日</td> <td>平成13年4月2日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県姫路市岡田 723番地1</td> <td>兵庫県姫路市岡田 723番地1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>田中 正宏</td> <td>田中 正宏</td> </tr> <tr> <td>資本金の額 (平成20年3月期)</td> <td>80百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,600株</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>セキスイハイム山陽 株式会社100%</td> <td>セキスイハイム山陽 株式会社100%</td> </tr> <tr> <td>純資産 (平成20年3月期)</td> <td>133百万円</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産 (平成20年3月期)</td> <td>2,057百万円</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社リブライフ	株式会社リブライフ兵庫	事業内容	不動産賃貸・管理業 飲食事業等	住宅リフォーム 工事業等	設立年月日	平成17年1月12日	平成13年4月2日	本店所在地	兵庫県姫路市岡田 723番地1	兵庫県姫路市岡田 723番地1	代表者	田中 正宏	田中 正宏	資本金の額 (平成20年3月期)	80百万円	10百万円	事業年度の末日	3月31日	3月31日	発行済株式総数	1,600株	200株	大株主及び持株比率	セキスイハイム山陽 株式会社100%	セキスイハイム山陽 株式会社100%	純資産 (平成20年3月期)	133百万円	96百万円	総資産 (平成20年3月期)	2,057百万円	258百万円
取得する株式の種類	当社普通株式																																											
取得する株式の総数	500,000株(上限)																																											
株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)																																											
株式の取得期間	平成20年2月18日から 平成20年6月30日まで																																											
取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付																																											
商号	株式会社リブライフ	株式会社リブライフ兵庫																																										
事業内容	不動産賃貸・管理業 飲食事業等	住宅リフォーム 工事業等																																										
設立年月日	平成17年1月12日	平成13年4月2日																																										
本店所在地	兵庫県姫路市岡田 723番地1	兵庫県姫路市岡田 723番地1																																										
代表者	田中 正宏	田中 正宏																																										
資本金の額 (平成20年3月期)	80百万円	10百万円																																										
事業年度の末日	3月31日	3月31日																																										
発行済株式総数	1,600株	200株																																										
大株主及び持株比率	セキスイハイム山陽 株式会社100%	セキスイハイム山陽 株式会社100%																																										
純資産 (平成20年3月期)	133百万円	96百万円																																										
総資産 (平成20年3月期)	2,057百万円	258百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table data-bbox="874 533 1337 600"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>300,000株(上限)</td> </tr> </table> <table data-bbox="874 631 1385 728"> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50,000,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得期間</td> <td>平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで</td> </tr> </table> <p>取得の方法</p> <p>ジャスダック証券取引所 における市場買付</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300,000株(上限)	株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)	株式の取得期間	平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで
取得する株式の種類	当社普通株式								
取得する株式の総数	300,000株(上限)								
株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)								
株式の取得期間	平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美樹工業(株)	第2回無担保社債	平成16年11月10日	600,000	600,000 (600,000)	(注)2	なし	平成21年11月10日
美樹工業(株)	第3回無担保社債	平成18年3月29日	300,000	300,000 (300,000)	(注)2	なし	平成21年3月27日
(株)リブライフ	子会社第1回無担保社債(注)4	平成16年8月31日	600,000	600,000	6ヶ月円 TIBOR+0.1	なし	平成26年8月29日
合計	-	-	1,500,000 (-)	1,500,000 (900,000)	-	-	-

(注)1.()内書は1年内償還予定額であります。

2.株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート-1.0%

ただし、利率は6ヶ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「全銀協TIBOR6ヶ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「全銀協TIBOR6ヶ月もの円金利+0.1%」が適用されます。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
900,000	-	-	-	-

4.子会社第1回無担保社債は会社分割による設立時にセクスイハイム山陽(株)より承継したものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,665,000	6,880,000	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	395,608	600,748	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	30,979	2.46	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,342,230	4,250,382	1.39	平成22年~30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	84,255	2.46	平成22年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	11,402,838	11,846,364	-	-

(注)1.平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	460,748	460,748	460,748	460,748
リース債務	31,749	32,538	19,968	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			436,033		436,256	
2.受取手形	5		116,167		82,757	
3.完成工事未収入金	2		2,099,029		1,574,191	
4.販売用不動産	1,4		2,721,621		2,289,103	
5.商品			1,362		3,030	
6.未成工事支出金			3,091,574		2,186,993	
7.原材料			155,488		132,356	
8.前払費用			24,716		10,823	
9.未収消費税等			108,746		-	
10.繰延税金資産			35,729		33,648	
11.短期貸付金			54		-	
12.その他	2		59,783		26,511	
貸倒引当金			4,800		2,500	
流動資産合計			8,845,507	49.6	6,773,172	39.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,4	1,868,549		3,589,576		
減価償却累計額		909,447	959,101	1,031,399	2,558,177	
(2)構築物	1	34,016		45,671		
減価償却累計額		24,860	9,156	27,337	18,334	
(3)機械及び装置	1	63,680		78,142		
減価償却累計額		58,958	4,722	60,380	17,761	
(4)車輛運搬具		20,260		17,600		
減価償却累計額		19,052	1,207	16,896	704	
(5)工具器具備品		496,270		597,303		
減価償却累計額		41,476	454,794	52,400	544,902	
(6)土地	1,4		4,958,454		4,961,448	
(7)リース資産		-		3,717		
減価償却累計額		-	-	743	2,973	
(8)建設仮勘定			574,749		-	
有形固定資産合計			6,962,186	39.0	8,104,301	47.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,286		1,169	
(2)その他		6,054		6,054	
無形固定資産合計		8,340	0.1	7,223	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		653,062		401,622	
(2)関係会社株式		304,507		304,507	
(3)出資金		14,481		20,461	
(4)関係会社長期貸付金		975,750		2,413,750	
(5)破産更生債権等		17,016		174,505	
(6)保険積立金		223,007		104,594	
(7)会員権		55,022		60,022	
(8)保証金		72,030		100,449	
(9)長期前払費用		12,686		90	
(10)繰延税金資産		24,388		62,427	
(11)その他	2	55,914		-	
貸倒引当金		384,739		1,423,427	
投資その他の資産合計		2,023,128	11.3	2,219,003	13.0
固定資産合計		8,993,655	50.4	10,330,528	60.4
資産合計		17,839,163	100.0	17,103,700	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 工事未払金	2	1,585,883		1,038,373	
2. 短期借入金	1	5,850,000		5,330,000	
3. 一年以内償還予定社債		-		900,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1 , 7	234,500		383,600	
5. 未払金		111,321		99,287	
6. 未払費用		38,840		32,763	
7. 未払法人税等		-		208,000	
8. 未払消費税等		-		53,380	
9. 未成工事受入金	2	1,257,215		1,302,211	
10. 預り金		133,719		206,055	
11. 賞与引当金		21,340		20,511	
12. 完成工事補償引当金		26,364		6,300	
13. リース債務		-		710	
14. その他		66,189		122,134	
流動負債合計		9,325,375	52.3	9,703,328	56.7
固定負債					
1. 社債		900,000		-	
2. 長期借入金	1 , 7	1,157,500		2,540,500	
3. 退職給付引当金		153,632		151,122	
4. 役員退職慰労引当金		488,439		45,040	
5. リース債務		-		2,325	
6. その他		50,765		51,278	
固定負債合計		2,750,336	15.4	2,790,266	16.3
負債合計		12,075,711	67.7	12,493,594	73.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			764,815	4.3		764,815	4.5
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		705,825			705,825		
資本剰余金合計			705,825	4.0		705,825	4.1
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		17,368			17,368		
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		3,750,000			3,750,000		
繰越利益剰余金		394,560			593,329		
利益剰余金合計			4,161,929	23.3		3,174,039	18.6
4. 自己株式			1,979	0.0		61,782	0.4
株主資本合計			5,630,590	31.6		4,582,896	26.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			132,978	0.7		27,265	0.2
2. 繰延ヘッジ損益			117	0.0		56	0.0
評価・換算差額等合計			132,861	0.7		27,208	0.2
純資産合計			5,763,451	32.3		4,610,105	27.0
負債純資産合計			17,839,163	100.0		17,103,700	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		10,906,757			12,679,093		
2. 不動産事業等売上高		644,714	11,551,472	100.0	654,848	13,333,942	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		9,076,729			10,531,219		
2. 不動産事業等売上原価		389,815	9,466,545	82.0	478,393	11,009,613	82.6
売上総利益			2,084,926	18.0		2,324,329	17.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		154,025			141,398		
2. 給料手当及び賞与		577,310			549,265		
3. 賞与引当金繰入額		9,978			9,416		
4. 退職給付費用		8,390			9,572		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		18,236			9,387		
6. 法定福利費		106,387			102,777		
7. 福利厚生費		13,469			9,728		
8. 減価償却費		26,580			107,556		
9. 消耗品費		9,253			15,214		
10. 水道光熱費		18,984			21,679		
11. 修繕費		29,283			38,045		
12. 広告宣伝費		50,335			44,156		
13. 会議費		3,419			2,749		
14. 事務用品費		26,817			26,424		
15. 接待交際費		21,490			20,407		
16. 通信費		33,054			32,570		
17. 旅費交通費		78,288			84,362		
18. 諸会費		9,708			9,265		
19. 研修費		5,689			7,331		
20. 自動車費		15,792			18,084		
21. 租税公課		88,905			88,655		
22. 地代家賃		50,608			39,193		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
23. 保険料		23,153			20,794		
24. 手数料		69,852			89,626		
25. リース料		74,102			72,582		
26. 補修費		5,405			14,131		
27. 寄付金		510			7,420		
28. 雑費		33,704			39,746		
29. 戻入諸収入		32,271	1,530,464	13.2	38,627	1,592,917	11.9
営業利益			554,461	4.8		731,411	5.5
営業外収益							
1. 受取利息	1	11,489			21,437		
2. 受取配当金	1	21,055			20,058		
3. 保険満期返戻金		7,245			-		
4. 保険解約金		-			73,187		
5. その他		12,181	51,971	0.5	29,076	143,759	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		68,389			120,046		
2. 社債利息		10,146			8,953		
3. シンジケートローン手 手数料		27,801			73,892		
4. 社債保証料		3,673			3,290		
5. その他		1,900	111,911	1.0	7,331	213,513	1.6
経常利益			494,522	4.3		661,658	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			232		
2. 投資有価証券売却益		-			120,759		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		-	-	-	452,786	573,778	4.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			679		
2. 固定資産除却損	4	1,158			10,148		
3. 投資有価証券売却損		-			27,056		
4. 投資有価証券評価損		21,321			1,461		
5. 関係会社株式評価損	5	49,999			-		
6. 販売用不動産評価損		-			697,001		
7. 貸倒引当金繰入額	6	339,000			1,055,505		
8. その他	7	-	411,480	3.6	9,527	1,801,379	13.5
税引前当期純利益又は 当期純損失()			83,041	0.7		565,943	4.2
法人税、住民税及び事業 税		182,506			294,624		
法人税等調整額		213,596	396,102	3.4	36,256	330,880	2.5
当期純損失			313,060	2.7		896,824	6.7

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	1,667,340	18.4	2,127,221	20.2
労務費		448,119	4.9	507,981	4.8
外注費		6,250,767	68.9	7,467,500	70.9
経費		710,502	7.8	428,515	4.1
(うち人件費)		(273,632)	(3.0)	(210,042)	(2.0)
計		9,076,729	100.0	10,531,219	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗品費(千円)	81,092	103,030
減価償却費(千円)	2,009	1,926
自動車費(千円)	20,151	19,901

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	288,607	74.0	325,891	68.1
労務費		14,101	3.6	13,981	2.9
経費		87,106	22.4	138,520	29.0
計		389,815	100.0	478,393	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	26,679	32,919
減価償却費(千円)	30,411	45,937

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	799,848	4,567,217	1,777	6,036,080	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)						46,113	46,113		46,113	
剰余金の配当(中間配当)(千 円)						46,113	46,113		46,113	
当期純損失(千円)						313,060	313,060		313,060	
自己株式の取得(千円)								201	201	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	405,288	405,288	201	405,489	
平成19年12月31日 残高 (千円)	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	394,560	4,161,929	1,979	5,630,590	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,513	1,275	166,238	6,202,318
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				46,113
剰余金の配当(中間配当)(千 円)				46,113
当期純損失(千円)				313,060
自己株式の取得(千円)				201
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	34,535	1,157	33,377	33,377
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,535	1,157	33,377	438,867
平成19年12月31日 残高 (千円)	132,978	117	132,861	5,763,451

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	394,560	4,161,929	1,979	5,630,590	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)						46,110	46,110		46,110	
剰余金の配当(中間配当)(千 円)						44,954	44,954		44,954	
当期純損失(千円)						896,824	896,824		896,824	

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
自己株式の取得(千円)								59,803	59,803	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	987,889	987,889	59,803	1,047,693	
平成20年12月31日 残高 (千円)	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	593,329	3,174,039	61,782	4,582,896	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	132,978	117	132,861	5,763,451
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				46,110
剰余金の配当(中間配当)(千 円)				44,954
当期純損失(千円)				896,824
自己株式の取得(千円)				59,803
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	105,713	60	105,652	105,652
事業年度中の変動額合計 (千円)	105,713	60	105,652	1,153,345
平成20年12月31日 残高 (千円)	27,265	56	27,208	4,610,105

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1)販売用不動産 個別法による原価法 (2)商品 最終仕入原価法による原価法 (3)未成工事支出金 個別法による原価法 (4)未成販売用土地 個別法による原価法 (5)原材料 最終仕入原価法による原価法	たな卸資産 (1)販売用不動産 同左 (2)商品 同左 (3)未成工事支出金 同左 (4)原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具備品 3～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	平成19年12月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 1,745,088千円 (注)登記留保扱いとしております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,700,000千円</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金(千円)</td> <td style="text-align: right;">63,705</td> </tr> <tr> <td>その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">55,914</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金(千円)</td> <td style="text-align: right;">319,779</td> </tr> </table>	流動資産		完成工事未収入金(千円)	63,705	その他(千円)	5,948	固定資産		その他(千円)	55,914	流動負債		工事未払金(千円)	4,192	未成工事受入金(千円)	319,779	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 1,090,270千円 建物 1,438,330千円 構築物 10,650千円 機械及び装置 7,023千円 土地 523,185千円 計 3,069,460千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,520,000千円 一年以内返済予定長期借入金 133,600千円 長期借入金 1,633,000千円 計 3,286,600千円</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金(千円)</td> <td style="text-align: right;">655,023</td> </tr> <tr> <td>その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金(千円)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	流動資産		完成工事未収入金(千円)	655,023	その他(千円)	1,080	流動負債		工事未払金(千円)	6,451	未成工事受入金(千円)	39
流動資産																													
完成工事未収入金(千円)	63,705																												
その他(千円)	5,948																												
固定資産																													
その他(千円)	55,914																												
流動負債																													
工事未払金(千円)	4,192																												
未成工事受入金(千円)	319,779																												
流動資産																													
完成工事未収入金(千円)	655,023																												
その他(千円)	1,080																												
流動負債																													
工事未払金(千円)	6,451																												
未成工事受入金(千円)	39																												
<p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。</p> <p>かつみ企画㈱ 1,680,000千円</p> <p>4 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>当事業年度において、「販売用不動産」の一部を保有目的の変更により、有形固定資産(建物17,211千円、土地10,253千円)に振り替えております。</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,361千円</p>	<p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。</p> <p>かつみ企画㈱ 624,000千円 ㈱シンセイ 2,250千円 計 626,250千円</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 430千円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額 8,740,000千円 借入実行残高 5,330,000千円 差引額 3,410,000千円</p>																												

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	<p>7. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高1,017,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p>

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	<p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円）には、下記財務制限事項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 11,123千円</p> <p>受取配当金 14,654千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,158千円</p> <p>5 関係会社株式評価損は、連結子会社かつみ企画(株)に対する評価損49,999千円であります。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額は、連結子会社かつみ企画(株)について設定した339,000千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 20,943千円</p> <p>受取配当金 13,758千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車輻運搬具 232千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 679千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,286千円</p> <p>機械及び装置 47千円</p> <p>工具器具備品 520千円</p> <p>建設仮勘定 6,294千円</p> <p>6 貸倒引当金繰入額は、連結子会社かつみ企画(株)について設定した881,200千円、取引先に対して財政状態及び経営状態を勘案し設定した174,305千円であります。</p> <p>7 特別損失のその他の内容は、リフォーム事業の縮小に伴う原材料廃棄損9,527千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,105	2,855	-	4,960
合計	2,105	2,855	-	4,960

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内2,105株は、平成18年11月15日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,960	289,338	-	294,298
合計	4,960	289,338	-	294,298

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内289,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内338株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	24,987	12,542	12,444	車輛運搬具	21,056	13,922	7,134
工具器具備品	26,715	15,692	11,022	工具器具備品	19,609	14,157	5,451
ソフトウェア	101,488	56,935	44,553	ソフトウェア	96,390	72,189	24,201
合計	153,191	85,171	68,020	合計	137,056	100,269	36,787
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,525千円	1年内			21,343千円
1年超			38,247千円	1年超			16,575千円
合計			68,772千円	合計			37,918千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			31,999千円	支払リース料			31,759千円
減価償却費相当額			30,484千円	減価償却費相当額			29,234千円
支払利息相当額			1,556千円	支払利息相当額			1,230千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
				(1) リース資産の内容 有形固定資産 車輛運搬具			
				(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153,510千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">198,306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,374千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">10,703千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">8,736千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,967千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,300千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,155千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">350,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,010千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,118千円</td></tr> </table>	賞与引当金	8,664千円	貸倒引当金	153,510千円	未払事業税	1,055千円	役員退職慰労引当金	198,306千円	退職給付引当金	62,374千円	完成工事補償引当金	10,703千円	販売用不動産評価損	8,736千円	ゴルフ会員権評価損	9,967千円	関係会社株式評価損	20,300千円	投資有価証券評価損	21,625千円	未払事業所税	2,231千円	その他	3,681千円	繰延税金資産小計	501,155千円	評価性引当額	350,145千円	繰延税金資産合計	151,010千円	その他有価証券評価差額金	90,891千円	繰延税金負債合計	90,891千円	繰延税金資産の純額	60,118千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,327千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,727千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">2,557千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,648千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">542,506千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,355千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">282,982千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,967千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">96,075千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">96,075千円</p>	流動資産		賞与引当金	8,327千円	未払事業税	16,727千円	完成工事補償引当金	2,557千円	未払事業所税	2,144千円	その他	3,891千円	計	33,648千円	貸倒引当金	542,506千円	役員退職慰労引当金	18,286千円	退職給付引当金	61,355千円	販売用不動産評価損	282,982千円	ゴルフ会員権評価損	9,967千円	関係会社株式評価損	20,299千円	その他	2,041千円	評価性引当額	856,376千円	繰延税金負債(固定)との相殺	18,636千円	計	62,427千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	18,636千円	繰延税金資産(固定)との相殺	18,636千円	計	-
賞与引当金	8,664千円																																																																														
貸倒引当金	153,510千円																																																																														
未払事業税	1,055千円																																																																														
役員退職慰労引当金	198,306千円																																																																														
退職給付引当金	62,374千円																																																																														
完成工事補償引当金	10,703千円																																																																														
販売用不動産評価損	8,736千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	9,967千円																																																																														
関係会社株式評価損	20,300千円																																																																														
投資有価証券評価損	21,625千円																																																																														
未払事業所税	2,231千円																																																																														
その他	3,681千円																																																																														
繰延税金資産小計	501,155千円																																																																														
評価性引当額	350,145千円																																																																														
繰延税金資産合計	151,010千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	90,891千円																																																																														
繰延税金負債合計	90,891千円																																																																														
繰延税金資産の純額	60,118千円																																																																														
流動資産																																																																															
賞与引当金	8,327千円																																																																														
未払事業税	16,727千円																																																																														
完成工事補償引当金	2,557千円																																																																														
未払事業所税	2,144千円																																																																														
その他	3,891千円																																																																														
計	33,648千円																																																																														
貸倒引当金	542,506千円																																																																														
役員退職慰労引当金	18,286千円																																																																														
退職給付引当金	61,355千円																																																																														
販売用不動産評価損	282,982千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	9,967千円																																																																														
関係会社株式評価損	20,299千円																																																																														
その他	2,041千円																																																																														
評価性引当額	856,376千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	18,636千円																																																																														
計	62,427千円																																																																														
固定負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	18,636千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	18,636千円																																																																														
計	-																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">477.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.2%	所得税額控除	4.1%	住民税均等割額	8.1%	評価性引当額	421.7%	その他	6.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	477.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.2%																																																																														
所得税額控除	4.1%																																																																														
住民税均等割額	8.1%																																																																														
評価性引当額	421.7%																																																																														
その他	6.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	477.0%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	499円97銭	1株当たり純資産額	410円21銭
1株当たり当期純損失金額	27円16銭	1株当たり当期純損失金額	79円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 538円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 44円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	313,060	896,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	313,060	896,824
期中平均株式数(株)	11,528,280	11,337,815

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>																				
<p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>500,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>100,000,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得期間</td> <td>平成20年2月18日から 平成20年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>ジャスダック証券取引所 における市場買付</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	500,000株(上限)	株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)	株式の取得期間	平成20年2月18日から 平成20年6月30日まで	取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>300,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50,000,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得期間</td> <td>平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>ジャスダック証券取引所 における市場買付</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300,000株(上限)	株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)	株式の取得期間	平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで	取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	500,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)																				
株式の取得期間	平成20年2月18日から 平成20年6月30日まで																				
取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付																				
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	300,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)																				
株式の取得期間	平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで																				
取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付																				

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大阪ガス(株)	561,183	232,329
		東中国開発(株)	147,275	78,820
		(株)ホロニック	100	25,000
		(株)りそなホールディングス	151	20,249
		(株)日本製鋼所	15,000	18,450
		住友不動産(株)	5,000	6,570
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	5,105
		大和ハウス工業(株)	5,249	4,540
		その他(4銘柄)	5,361	2,228
		計	748,619	393,293

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託) オールスターファンズ	10,329,031	5,062
		MHAM株式インデックスファンド225	20,535,446	3,267
		計	30,864,477	8,329

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,868,549	1,734,606	13,579	3,589,576	1,031,399	132,245	2,558,177
構築物	34,016	11,655	-	45,671	27,337	2,477	18,334
機械及び装置	63,680	15,211	750	78,142	60,380	2,125	17,761
車輛運搬具	20,260	-	2,659	17,600	16,896	193	704
工具器具備品	496,270	108,866	7,832	597,303	52,400	16,518	544,902
土地	4,958,454	2,993	-	4,961,448	-	-	4,961,448
リース資産	-	3,717	-	3,717	743	743	2,973
建設仮勘定	574,749	1,278,846	1,853,595	-	-	-	-
有形固定資産計	8,015,981	3,155,896	1,878,418	9,293,459	1,189,158	154,302	8,104,301
無形固定資産							
ソフトウェア	7,397	-	-	7,397	6,228	1,117	1,169
その他	6,054	-	-	6,054	-	-	6,054
無形固定資産計	13,451	-	-	13,451	6,228	1,117	7,223
長期前払費用	14,070	-	13,470	600	510	120	90
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	複合施設ビル	1,511,261千円
	新神戸支店	202,266千円
建設仮勘定	複合施設ビル	1,107,430千円
	新神戸支店	164,908千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1,2	389,539	1,055,505	17,016	2,100	1,425,927
賞与引当金	21,340	20,511	21,340	-	20,511
完成工事補償引当金(注)3	26,364	6,300	20,964	5,400	6,300
役員退職慰労引当金(注)4	488,439	9,387	-	452,786	45,040

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 貸倒引当金の当期の増加額は、主にかつみ企画株式会社の債権等に関する繰入額であります。

3. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償実績率による洗替額であります。

4. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金の辞退による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,886
預金の種類	
当座預金	78,881
普通預金	328,577
定期預金	25,000
別段預金	1,910
小計	434,369
合計	436,256

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三神工業(株)	57,435
(株)村上工務店	5,750
不二熱学工業(株)	4,404
建部工業(株)	4,252
(株)フナビキ工務店	2,880
その他	8,035
合計	82,757

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	16,888
2月	27,876
3月	13,301
4月	24,691
合計	82,757

完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
かつみ企画(株)	597,145
大阪ガス(株)	471,890
扇陽興産(株)	208,000
旭化成ホームズ(株)	54,505
セキスイハイム山陽(株)	48,200
その他	194,449

相手先	金額(千円)
合計	1,574,191

(口)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 366
2,099,029	13,313,048	13,837,886	1,574,191	89.8	50.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

	(千円)
土地	1,770,495
建物	518,607
計	2,289,103

地域別内訳

所在地	面積(m ²)		金額(千円)
	土地	建物	
茨城県つくば市	20,991.00	-	1,090,270
大阪府大阪市	-	1,775.86	397,976
兵庫県高砂市	2,645.53	113.04	237,589
兵庫県朝来市	9,311.18	368.61	188,006
兵庫県姫路市	1,621.97	414.22	136,065
千葉県流山市	1,446.00	-	112,510
その他	2,059.52	211.16	126,685
合計	38,075.20	2,882.89	2,289,103

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ関連用品	764
その他	2,265
合計	3,030

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
3,091,574	9,626,638	10,531,219	2,186,993

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 424,089千円

労務費	112,443
外注費	1,486,609
経費	163,851
計	2,186,993

原材料

品名	金額(千円)
ガス管材	103,505
その他	28,850
合計	132,356

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
かつみ企画(株)	2,413,750
合計	2,413,750

工事未払金

相手先	金額(千円)
大阪ガス(株)	287,152
谷村実業(株)	35,638
(株)タイコー技建	22,217
コーエイ(株)	20,038
(有)森本組	18,175
その他	655,149
合計	1,038,373

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,820,000
(株)三井住友銀行	1,050,000
(株)りそな銀行	870,000
(株)トマト銀行	490,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)みなと銀行	300,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)山陰合同銀行	200,000
合計	5,330,000

未成工事受入金

相手先	金額（千円）
小野市	290,997
大阪ガス(株)	235,340
姫路市	180,000
兵庫県	131,040
神戸市	116,760
その他	348,073
合計	1,302,211

社債 900,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む) (千円)	うち1年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	うち長期借入金残高 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,023,300	206,800	816,500
(株)三井住友銀行	1,900,800	176,800	1,724,000
合計	2,924,100	383,600	2,540,500

(注) (株)三菱東京UFJ銀行の金額には、平成20年3月31日組成シンジケートローン（参加金融機関2行）883,300千円が含まれます。また、(株)三井住友銀行の金額の内訳は、平成19年3月23日組成シンジケートローン（参加金融機関2行）1,017,500千円及び平成20年3月31日組成シンジケートローン（参加金融機関2行）883,300千円でありませ

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)1	該当事項はなし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、「株式会社サ ラダコスモの商品詰合せ」を贈呈。

(注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」
(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月11日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を
効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月9日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月18日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年2月28日）平成21年3月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。